

自治都市・堺の再生をめざして

堺市職労

大阪第二の大都市である堺市では、この秋に市長選挙が行われます。「市民が主人公」の市政をめざして、堺市職労は市民とともに「市政白書」づくりに取り組んでいます。

市民とともに「市政白書」づくり



市政白書づくりへ100人が参加した市政学習会

シャープに多額の税金 国保、介護料は高負担

「シャープ」を堺市の臨海部に誘致するのに、大阪府は10年間で総額330億円もの補助金を交付、堺市も同社に対して、固定資産税を10年間で240億円も免除します。そのうえ堺市は、「海からのまちづくり」として、人の住んでいない臨海部に巨額の税金を投資し、約425億円もかけて鉄道まで通そうとしています。一方で、国民健康保険料や介護保険料、上下水道料金は全国の政令指定都市の中では最高の負担額



白書づくりへの抱負を語る書記長の林田さん

市民の目線で

問題点を明らかに

「貧困と格差が広がっているとき、いまの堺市政にどんな問題があるのかを市民の目線で冷静に見つめ、問題点を明らかにしていきたい」。市政白書づくりを担当する堺市職労副委員長の松永健治さんは語ります。「市政白書」は、「総論」「市政」「臨海開発とまちづくり」「くらし」「地域経済」など12の分野でプロジェクトチームを組んで作成し



ます。3月28日に開いた市政学習会には市民団体、市職労役員など約100人が参加。基調講演に立った大阪自治体問題研究所の中山徹さん(奈良女子大学)は「シャープの誘致が地域経済や雇用の拡大に結びつくのかは疑問。かつての臨海コンビナートのような誘致型産業ではなく、

地域からのまちづくりをすすめる、自治の担い手である市民を育てていくことが大切だ」と指摘します。

自分たちの仕事を

市民とともに考える

「白書づくり」のチームには堺市

職労の役員も参加しています。「白書づくりに参加すると、市民が市政にどんな思いを持っているのかをじかに感じとれます。自分たちがやっている仕事を、市民といっしょに考えるいい機会にしたい。あわせて、この取り組みを通じて組合員のつながりを広げられればと思います」と

語る市職労書記長の林田敬典さん。自らも「高齢者」「障害者」問題を扱うプロジェクトチームに参加しています。「市政白書」の完成時期は7月末。「白書づくり」と並行して、市職労で独自の報告会も開くことにしています。

大阪自治労連が春闘・憲法闘争交流会 5月に府下自治体へ「憲法キャラバン」を実施

大阪自治労連は「2009年春闘・憲法闘争交流会」を3月28日に大阪グリーン会館で開催しました。各職場、地域での春闘の闘いを報告・交流し、5月に大阪府下の首長等と懇談する「憲法キャラバン」の実施方針を提起。一橋大学大学院教授の渡辺治氏を招いて、今日の政局と、これからの憲法闘争の意義について学習を深めました。



非常勤職員への一時金・退職金支給は正当 高裁での勝利めざし、市職労が住民宣伝 枚方

枚方市職労は、非常勤職員への一時金・退職金支給を正当とする判決を大阪高裁に求め、住民向けのピラも配布して支援を訴えています。昨年10月の地裁判決は、「市の非常勤職員は勤務実態から見れば常勤職員にあたる」としながらも「条例の不備」を理由に一時金等の返還を求める不当な内容です。4月から審理が始まる高裁での闘いに、多くのみなさんの支援をお願いします。



住民へ裁判への支援を訴えるピラ

市民病院廃止した市長が不出馬表明 リコール運動が大きな世論に 松原

市民病院の廃止を強行した松原市長のリコールを求める署名は30,261人集まりましたが有権者の3分の1(33,996人)に及ばず残念ながら不成立となりました。しかし署名数は市長の得票

数を大きく超えています。市長は5月の市長選挙への不出馬を表明しました。市民病院の存続を求める闘いの舞台は、いよいよ5月の市長選挙に移ります。

「チェンジ島本！」をかけた 島本町長選挙で下村眞さん(元島本町職労書記長)が奮闘

4月12日投票で行われた島本町長選挙で、元島本町職労書記長の下村眞さんが、町職労も参加する「公正・民主の会」と大阪自治労連の推薦を受けて立候補。「チェンジ島本！」をかけた、保育所の民営化など「行革」をすすめる町政を転換し、地下水100%の水道復活など、住みよい島本のまちの実現をめざして奮闘しました。



町長選挙で奮闘した下村さん(右)と島本町職労の山本委員長(左)

今月のキーワード

太陽光発電

太陽光のエネルギーを電力に変換する発電方式のことで、温室効果ガスを削減する効果があります。経済産業省は太陽光発電の導入を増やすため、家庭などで発電して余った電気について、電力会社が義務的に買い取る制度を2010年度からスタートさせる方針です。太陽光発電のある住宅は2007年度末で約44万戸。2020年には導入を倍にする計画ですが、家庭の経済負担は大きく、国の支援が必要です。

今月のキーワード

ゴールデンウィーク

日本語で「黄金週間」。この名称は1951年、映画会社の大映が正月やお盆休みに「興行成績がよかった期間」として名付けたのが始まりだと言われています。厚労省は連続休暇取得の気運を醸成させるために毎年4月、全国の事業所の連続休暇の予定日数を調べて結果を公表しています。日数の平均は07年で5.6日、08年で5.0日と減少傾向に。ワークシェアリングで正規雇用を大量に増やし、休暇を取得できる余裕を持ちたいものです。